

I 予算編成の考え方

- 今回の補正予算は、国から交付された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、緊迫化する中東情勢の影響を受ける中小企業等の事業継続に向けた支援や、物価高騰の影響を受ける生活者や事業者に対する支援を予算化。
- 具体的には、金融機関における中小企業等への貸付原資や、借入時に事業者が負担する信用保証料への支援に要する経費を計上するとともに、子育て世帯への学校給食費支援、園芸農家の被覆資材や畜産農家の配合飼料購入費など農林水産業者への支援、交通・物流事業者の事業継続支援などを予算化。
- また、国の電気・ガス料金負担軽減支援事業の対象とならないLPガスや特別高圧電力利用者の負担軽減に向けた支援を予算化。
- このほか、医療機関における医師確保、業務効率化や職場環境改善への支援や、自然災害避難支援アプリの登録促進に向けた経費を予算化。

II 予算規模

(単位:百万円)

	令和7年度 6月現計予算額 A	令和8年度予算額			増減率 (B-A)/A
		現計予算額	今回補正額	補正後予算額 B	
一般会計	1,027,708	1,095,924	18,081	1,114,005	8.4%
特別会計	448,774	425,279		425,279	▲5.2%
準公営企業会計	3,071	5,574		5,574	81.5%
公営企業会計	42,835	41,043		41,043	▲4.2%
合計(総会計)	1,522,387	1,567,820	18,081	1,585,901	4.2%

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。